



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL https://www.kamakura-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 浩司 (TEL) 03-6262-3521
 定時株主総会開催予定日 2025年4月18日 配当支払開始予定日 2025年4月21日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	7,061	20.5	1,144	20.1	910	11.6	907	11.8	687	29.5
2024年1月期	5,859	17.1	952	15.5	816	18.9	811	18.8	530	17.0

(注) 1. 包括利益 2025年1月期 694百万円(32.5%) 2024年1月期 524百万円(15.7%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却+株式報酬費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	18.55	18.54	20.1	19.2	12.9
2024年1月期	14.09	14.02	16.3	19.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -100万円 2024年1月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	5,384	3,768	68.5	99.50
2024年1月期	4,048	3,152	77.8	84.98

(参考) 自己資本 2025年1月期 3,689百万円 2024年1月期 3,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	597	△540	△155	2,074
2024年1月期	365	△393	△499	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	148	28.4	4.6
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	741	107.8	21.7
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		96.3	

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,600	21.8	1,440	25.8	1,150	26.2	1,145	26.2	770	12.0	20.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名)ベル少額短期保険株式会社、ユウテル株式会社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	39,063,600株	2024年1月期	39,041,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期	1,988,126株	2024年1月期	1,988,124株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	37,060,621株	2024年1月期	37,658,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	5,712	15.3	965	8.4	963	8.5	654	8.7
2024年1月期	4,954	15.1	891	18.8	888	18.6	602	14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	17.65		17.65					
2024年1月期	15.99		15.90					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年1月期	4,590		3,838		83.6	103.50		
2024年1月期	4,076		3,330		81.7	89.87		

(参考) 自己資本 2025年1月期 3,837百万円 2024年1月期 3,330百万円

2. 2026年1月期の個別業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

※当社の連結業績は個別業績が占める割合が多く、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用や所得環境が緩やかに改善するもとで経済活動も緩やかに持ち直しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴うさまざまな社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」づくりを目指しております。当期においては、従前から成長事業として位置付けていたアセットマネジメント事業と介護事業において前年対比増収率が1ケタ台に鈍化した結果、同増益率も伸び悩んだものの、既存事業であるお墓事業、葬祭事業が2ケタの同増収率をキープしてカバーしたほか、葬祭事業における収益性改善の取り組みに一定の成果を得ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,061,312千円（前年同期比20.5%増）、営業利益910,916千円（前年同期比11.6%増）、経常利益907,142千円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は687,402千円（前年同期比29.5%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は3,452,752千円（前連結会計年度末比358,372千円増）となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加93,124千円、売掛金の増加237,514千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は1,931,323千円（前連結会計年度末比977,168千円増）となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加115,190千円、ソフトウェアの増加374,042千円、投資有価証券の増加324,158千円、保険積立金の増加133,752千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は1,145,232千円（前連結会計年度末比326,090千円増）となりました。主な要因は、支払備金の増加33,581千円、責任準備金の増加232,284千円、未払金の増加21,057千円、未払消費税の増加23,675千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は470,374千円（前連結会計年度末比393,823千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加13,310千円、繰延税金負債の増加22,874千円、保証履行引当金の増加339,304千円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は3,768,578千円（前連結会計年度末比615,735千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加539,188千円であり、自己資本比率は68.5%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93,124千円増加し、2,074,218千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は597,784千円（前連結会計年度は365,196千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益993,045千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は350,393千円（前連結会計年度は393,016千円の支出）となりました。主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入230,910千円、主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出513,658千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は155,716千円（前連結会計年度は499,883千円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額148,212千円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで成長戦略への投資を優先しつつ、「安定的に配当する」こと基本方針とし、おおむね配当性向20%を堅持してまいりました。しかしながら2024年9月12日付で開示いたしました「3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ」に記載の通り、中期経営計画の期間（2024年2月～2027年1月）においては、「配当性向100%または1株当たり20円のいずれか低いほう」とする方針としております。この方針に基づきますと当期の配当は1株当たり18.55円（配当性向100%）となりますが、中期経営計画の実行とその結果、ならびに当期半ばで転換した株主還元方針にコミットする姿勢を明確に示すため、当期の配当は1株当たり20.00円とする予定であります。

次期の配当につきましては、前述の方針に基づき、20.00円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループでは、成長戦略などの課題へ取り組み、安定的な収益向上につとめ持続的な企業価値の向上を実現してまいります。世界にも類を見ないわが国高齢社会の進展は、これまでには見られなかったさまざまな社会課題を生み出すと同時に、ビジネスチャンスも急拡大しているものと認識をしております。当社はこれまで、葬儀、仏壇、お墓といった多死社会をテーマとした事業から、相続や介護といった人生100年時代を見据えた事業へとビジネスの裾野を広げてまいりました。また、各自治体との連携も進み「終活インフラ」の整備も着実に進んできているものと認識しており、今後も社会課題の解決に向けた取り組みを行ってまいります。次期につきましては、中期経営計画における3つの柱「クロスユースの強化」「集客チャネルの多様化」「サービスの拡充」を軸として、事業の拡大と収益基盤の強化を進めてまいります。

2026年1月期の連結業績予想は、売上高8,600百万円、調整後EBITDA1,440百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,145百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,348	2,085,473
売掛金	1,037,007	1,274,522
製品	1,662	1,730
仕掛品	389	1,992
貯蔵品	179	3,104
前払費用	77,744	104,700
仮払金	1,465	4,584
その他	4,554	6,756
貸倒引当金	△20,971	△30,111
流動資産合計	3,094,380	3,452,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,092	181,500
構築物（純額）	2,388	2,269
工具、器具及び備品（純額）	42,775	46,015
船舶（純額）	1,959	908
土地	-	73,336
建設仮勘定	-	115,190
その他（純額）	2,755	3,031
有形固定資産合計	232,972	422,253
無形固定資産		
ソフトウェア	75,852	449,894
ソフトウェア仮勘定	307,897	176,925
のれん	59,563	105,659
その他	202	1,143
無形固定資産合計	443,516	733,623
投資その他の資産		
投資有価証券	363	324,521
繰延税金資産	46,523	58,087
敷金及び保証金	144,696	138,245
保険積立金	-	133,752
長期前払費用	54,523	33,207
供託金	-	56,031
その他	31,560	31,600
投資その他の資産合計	277,666	775,447
固定資産合計	954,154	1,931,323
繰延資産	-	109
資産合計	4,048,534	5,384,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363	84
支払備金	-	33,581
責任準備金	-	232,284
1年内返済予定の長期借入金	7,080	13,164
未払金	427,116	448,174
未払法人税等	188,471	193,122
未払消費税等	46,136	69,812
前受金	130,585	122,534
預り金	17,442	25,298
賞与引当金	-	6,328
その他	1,946	847
流動負債合計	819,141	1,145,232
固定負債		
長期借入金	40,904	54,214
役員退職慰労引当金	-	11,890
退職給付に係る負債	34,392	40,256
資産除去債務	-	628
繰延税金負債	-	22,827
長期前受金	1,254	1,254
保証履行引当金	-	339,304
固定負債合計	76,550	470,374
負債合計	895,692	1,615,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,481	1,058,029
資本剰余金	1,017,481	1,018,029
利益剰余金	2,409,876	2,949,066
自己株式	△1,336,086	△1,336,087
株主資本合計	3,148,752	3,689,038
新株予約権	786	786
非支配株主持分	3,303	78,752
純資産合計	3,152,842	3,768,578
負債純資産合計	4,048,534	5,384,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	5,859,844	7,061,312
売上原価	2,302,898	3,137,085
売上総利益	3,556,945	3,924,227
販売費及び一般管理費	2,740,725	3,013,310
営業利益	816,219	910,916
営業外収益		
受取利息	1,940	2,558
有価証券利息	-	1,228
為替差益	3,578	1,450
その他	634	118
営業外収益合計	6,154	5,355
営業外費用		
支払利息	2,257	2,678
支払手数料	8,415	5,653
その他	-	796
営業外費用合計	10,672	9,129
経常利益	811,700	907,142
特別利益		
新株予約権戻入益	25	-
負ののれん発生益	-	100,911
特別利益合計	25	100,911
特別損失		
固定資産除却損	3,312	4,234
固定資産売却損	697	-
減損損失	-	10,773
特別損失合計	4,010	15,008
税金等調整前当期純利益	807,715	993,045
法人税、住民税及び事業税	283,875	310,156
法人税等調整額	△257	△11,564
法人税等合計	283,617	298,592
当期純利益	524,098	694,453
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,662	7,051
親会社株主に帰属する当期純利益	530,760	687,402

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	524,098	694,453
包括利益	524,098	694,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,760	687,402
非支配株主に係る包括利益	△6,662	7,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,089	1,017,089	1,974,067	△671,359	3,376,886
当期変動額					
新株の発行	392	392			784
剰余金の配当			△94,951		△94,951
親会社株主に帰属する当期純利益			530,760		530,760
自己株式の取得				△664,727	△664,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	392	392	435,809	△664,727	△228,134
当期末残高	1,057,481	1,017,481	2,409,876	△1,336,086	3,148,752

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	811	9,966	3,387,664
当期変動額			
新株の発行			784
剰余金の配当			△94,951
親会社株主に帰属する当期純利益			530,760
自己株式の取得			△664,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△6,662	△6,687
当期変動額合計	△25	△6,662	△234,821
当期末残高	786	3,303	3,152,842

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,481	1,017,481	2,409,876	△1,336,086	3,148,752
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,097
剰余金の配当			△148,212		△148,212
親会社株主に帰属する当期純利益			687,402		687,402
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	548	548	539,189	△1	540,286
当期末残高	1,058,029	1,018,029	2,949,066	△1,336,087	3,689,038

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	786	3,303	3,152,842
当期変動額			
新株の発行			1,097
剰余金の配当			△148,212
親会社株主に帰属する当期純利益			687,402
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	75,448	75,448
当期変動額合計	-	75,448	615,735
当期末残高	786	78,752	3,768,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,715	993,045
減価償却費	114,130	193,303
減損損失	-	10,773
のれん償却額	22,336	25,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,468	9,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,885	5,864
受取利息及び受取配当金	△1,941	△2,558
有価証券利息	-	△1,228
支払利息	2,257	2,678
為替差損益 (△は益)	△3,578	△1,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,257	△223,817
負ののれん発生益	-	△100,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	420
預り金の増減額 (△は減少)	2,474	6,148
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,277	△22,393
未払金の増減額 (△は減少)	75,413	△22,913
未払費用の増減額 (△は減少)	2,772	14,266
前受金の増減額 (△は減少)	△6,546	△8,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,514	27,934
保証履行引当金増減額 (△は減少)	-	△5,517
支払備金の増減額 (△は減少)	-	2,207
責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△1,095
その他	13,553	15,062
小計	699,892	915,026
利息の受取額	1,941	2,558
利息の支払額	△2,257	△2,678
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△334,379	△317,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,196	597,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,932	△149,242
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	△324,937	△364,416
敷金及び保証金の差入による支出	△5,738	△11,650
敷金及び保証金の回収による収入	21,102	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	230,910
長期前払費用の取得による支出	△54,523	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,016	△350,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,456	△8,601
自己株式の取得による支出	△664,727	△1
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	265,466	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	784	1,097
配当金の支払額	△94,951	△148,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,883	△155,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,578	1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524,124	93,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,218	1,981,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,981,093	2,074,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,025,200	16,000	—	39,041,200

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 16,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,044,594	943,530	—	1,988,124

(変動事由の概要)

自己株式の増加943,500株は、市場買い付けによる取得数であり、30株は単元未満株式の買取による取得数であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	786
合計			—	—	—	—	786

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 定時株主総会	普通株式	94	2.50	2023年1月31日	2023年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,041,200	22,400	—	39,063,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 22,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,988,124	2	—	1,988,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	786
合計			—	—	—	—	786

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

ベル少額短期保険株式会社の株式取得

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、ベル少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡取得契約を締結し、株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ベル少額短期保険株式会社
事業の内容：少額短期保険業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年に設立した子会社「鎌倉新書ライフパートナーズ」が保険代理店業を営んでおりますが、対象会社が当社グループに加入することにより保険商品自体の開発、提供を通じて、保険領域のサービスを拡充することが可能になります。加えて、新たに対象会社の顧客との接点をもつことで顧客データベースを拡充できるほか、当社が従来から提供している既存のサービスとの連携強化とクロスユースの拡大及びシナジーが創造されるものと見込んでおります

(3) 企業結合日

2024年11月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

71.61%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、ベル少額短期保険株式会社の議決権71.61%を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	71,612千円
取得原価	71,612千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27,757千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

100,911千円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305,995千円
固定資産	607,978千円
繰延資産	173千円
資産合計	914,147千円
流動負債	29,351千円
固定負債	643,873千円
負債合計	673,225千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

ユウテル株式会社の株式取得

当社の連結子会社である株式会社エイジプラス（以下、エイジプラス）は、2024年10月30日開催の取締役会において、ユウテル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡取得契約を締結し、株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ユウテル株式会社

事業の内容：介護施設紹介斡旋事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年に取得した子会社「エイジプラス」にて介護施設紹介斡旋事業を営んでおりますが、成長領域と考える介護分野において対面型・Web型の両方で「No. 1の紹介プラットフォーム」を構築することを目的として、対象会社の主要事業である対面型の介護施設紹介斡旋事業を取得することで当社が従来から提供している既存のサービスとの連携強化とクロスユースの拡大及びシナジーが創造されるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

2024年11月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、ユウテル株式会社の議決権100.0%を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	70,000千円
取得原価	70,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,927千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

72,033千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,588千円
固定資産	2,704千円
資産合計	48,292千円
流動負債	21,703千円
固定負債	28,623千円
負債合計	50,326千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	84.98円	99.50円
1株当たり当期純利益金額	14.09円	18.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.02円	18.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,760	687,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	530,760	687,402
期中平均株式数(株)	37,658,220	37,060,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,500	13,454
(うち新株予約権)(株)	(208,500)	(13,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。